



# 連合会だより



岩手山(八幡平市、滝沢市、雫石町)北上川(盛岡駅前開運橋から)

PAL ひろば "共済" 南北 <sup>今回は</sup> 岩手県

主要項目

平成29年度

連合会決算の概要

平成30年度

長期給付に係る経理の予算収支状況(速報)

平成29年度

情報交換及び特別徴収の実施状況について





2018

No. 203

July

CONTENTS

3 平成29年度 連合会決算の概要 総務部総務課

主要項目

11 平成30年度 長期給付に係る 経理の予算収支状況(速報) <sup>総務部企画課</sup>

\_\_\_\_\_

13 平成29年度 情報交換及び 特別徴収の実施状況について

年金業務部

事務局紹介

15 地方公務員共済組合連合会事務局紹介 第1回 企画課&監査室

宿泊施設の 紹介 18 繋保養所 清温荘 地方職員共済組合岩手県支部

PALひろば "共済"南北 162

19 黄金の國、いわて。 地方職員共済組合岩手県支部

16 **厚生年金制度等の日誌** 厚生年金制度に関連した法律等の改正状況 公的年金制度に関連した会議等の開催状況

17 **業務等の状況** 会議開催状況

17 人事異動

連合会決算の

# 主要項目

## 主要項目

# 平成29年度 連合会決算の概要

【総務部総務課】

#### はじめに

地方公務員共済組合連合会の平成29年度の決算(「厚生年金保険給付調整経理」、「退職等年金給付調整経理」、「経過的長期給付調整経理」、「厚生年金拠出金経理」、「基礎年金拠出金経理」、「厚生年金保険預託経理」、「退職等年金預託経理」、「経過的長期預託経理」、「介護保険経理」、「国民健康保険経理」、「後期高齢者医療経理」、「個人住民税経理」及び「業務経理」)について、その概要を説明します。

なお、この決算は、平成30年6月26日(火)に開催された第126回運営審議会の議を経て、承認されております。

#### 厚生年金保険給付調整経理

平成29年度末の厚生年金保険給付調整積立金は、9兆7,394億1,045万2千円となりました。

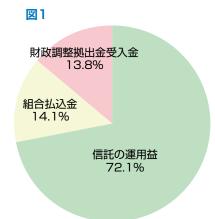
① 収入について・収入総額5,818億2,937万4千円 (平成28年度2,290億2,455万1千円)

厚生年金保険給付調整経理における収入は、国家公務員共済組合連合会から拠出を受ける「財政調整拠出金受入金」、各組合からの「組合払込金」、資金の運用による「信託の運用益」であり、内訳は表1及び図1のとおりです。

表1 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
財政調整拠出金受入金	80,316,779	80,316,779	0
組合払込金	10,921,622	81,789,862	70,868,240
信託の運用益	58,179,973	419,722,733	361,542,760
合 計	149,418,374	581,829,374	432,411,000

※金額はそれぞれ千円未満を四捨五入しているので、合計の額は一致しないことがある(以下同じ)。



#### ② 支出について・支出総額1,666億5,920万3千円 (平成28年度1,687億113万2千円)

支出としては、年金特別会計に対して拠出する「厚生年金拠出金負担金」、「業務経理へ繰入」などであり、内訳は表2のとおりです。

表2 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
厚生年金拠出金負担金	165,175,885	165,175,885	0
組合交付金	51,325,000	0	51,325,000
雑費	_	613	△ 613
業務経理へ繰入	1,482,705	1,482,705	0
合 計	217,983,590	166,659,203	51,324,387

#### ③ 当期利益金について

収入総額5,818億2,937万4千円から支出総額1,666億5,920万3千円を差引いた「当期利益金」は4,151億7,017万1千円となり、その全額を「厚生年金保険給付調整積立金」として積み立てました。

(単位:千円、%)

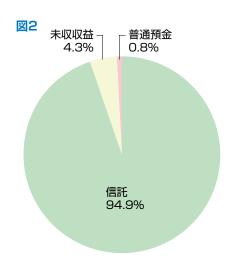
その結果、翌事業年度へ繰り越される「厚生年金保険給付調整積立金」の額は、9兆7,394億1,045万2千円となっております。

#### ④ 資産の構成について

平成29年度末における資産の構成内容は、表3及び図2のとおりです。

#### 表3

	区分	事業計画額(A)	割合	決算額(B)	割合	比較増減(B)-(A)
流	普通預金	11,430,406	0.0%	74,044,209	0.8%	62,613,803
流動資産	未収収益	58,179,973	0.6%	417,813,143	4.3%	359,633,170
産	計	69,610,379	0.8%	491,857,352	5.1%	422,246,973
固定資産	信託	9,206,776,977	99.2%	9,247,553,100	94.9%	40,776,123
資産	計	9,206,776,977	99.2%	9,247,553,100	94.9%	40,776,123
	合 計	9,276,387,356	100.0%	9,739,410,452	100.0%	463,023,096



#### ⑤ 運用利回りについて

厚生年金保険給付調整積立金の管理運用については、安全かつ効率的な方法により運用するよう極力努めた結果、平成29年度における運用利回りは、4.44%となっております。

#### 退職等年金給付調整経理

平成29年度末の退職等年金給付調整積立金は、335億9.485万3千円となりました。

① 収入について・収入総額138億6,937万6千円 (平成28年度137億1,789万6千円)

退職等年金給付調整経理における主な収入は、各組合からの「組合払込金」、資金の運用による「信託の運用益」であり、内訳は表4及び図3のとおりです。

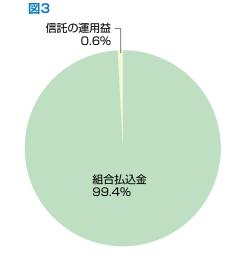
表4 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
組合払込金	13,595,156	13,781,305	186,149
信託の運用益	53,211	88,071	34,860
合 計	13,648,367	13,869,376	221,009

② **支出について・支出総額1億9,048万9千円** (平成28年度2億3,482万円) 支出としては、「業務経理へ繰入」であり、内訳は表5のとおりです。

表5 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
業務経理へ繰入	257,882	190,489	67,393
合 計	257,882	190,489	67,393



#### ③ 当期利益金について

収入総額138億6,937万6千円から支出総額1億9,048万9千円を差引いた「当期利益金」は136億7,888万7千円となり、 その全額を「退職等年金給付調整積立金」として積み立てました。

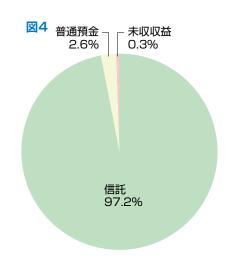
その結果、翌事業年度へ繰り越される「退職等年金給付調整積立金」の額は、335億9,485万3千円となっております。

#### ④ 資産の構成について

平成29年度末における資産の構成内容は、表6及び図4のとおりです。

表6 (単位:千円、%)

	区分	事業計画額(A)	割合	決算額(B)	割合	比較増減(B)-(A)
流	普通預金	2,151,271	6.5%	862,413	2.6%	△1,288,858
流動資産	未収収益	53,211	0.2%	88,071	0.3%	34,860
産	計	2,204,482	6.6%	950,484	2.8%	△1,253,998
固定資産	信託	31,102,390	93.4%	32,644,369	97.2%	1,541,979
資産	計	31,102,390	93.4%	32,644,369	97.2%	1,541,979
	合 計	33,306,872	100.0%	33,594,853	100.0%	287,981



#### ⑤ 運用利回りについて

退職等年金給付調整積立金の管理運用については、安全かつ効率的な方法により運用するよう極力努めた結果、平成29年度に おける運用利回りは、年0.36%となっております。

#### 経過的長期給付調整経理

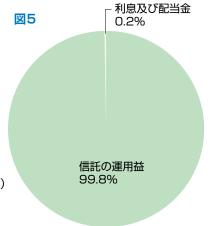
平成29年度末の経過的長期給付調整積立金は、10兆1,288億4,446万8千円となりました。

① 収入について・収入総額4,314億3,178万9千円 (平成28年度1,827億9,655万5千円)

経過的長期給付調整経理における主な収入は、資金の運用による「信託の運用益」などであり、内訳は表7及び図5のとおりです。

表7 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
雑収入	_	15,277	15,277
利息及び配当金	652,664	823,956	171,292
信託の運用益	61,105,724	430,592,556	369,486,832
合 計	61,758,388	431,431,789	369,673,401



② 支出について・支出総額685億4,160万8千円 (平成28年度1,555億9,787万3千円) 支出としては、国家公務員共済組合連合会へ拠出する「拠出金」、

「業務経理へ繰入」などであり、内訳は表8のとおりです。

表8 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)一(B)
拠出金	68,461,002	68,391,065	69,937
雑費	_	3,123	△3,123
業務経理へ繰入	147,420	147,420	0
合 計	68,608,422	68,541,608	66,814

#### ③ 当期利益金について

収入総額4,314億3,179万円から支出総額685億4,160万9千円を差引いた「当期利益金」は3,628億9,018万1千円となり、 その全額を「経過的長期給付調整積立金」として積み立てました。

その結果、翌事業年度へ繰り越される「経過的長期給付調整積立金」の額は、10兆1,288億4,446万8千円となっております。

#### ④ 資産の構成割合について

平成29年度末における資産の構成内容は、表9及び図6のとおりです。

表9 (単位:千円、%)

	区分	事業計画額(A)	割合	決算額(B)	割合	比較増減(B)一(A)
流	普通預金	732,210	0.0%	600,759	0.0%	△131,451
流動資産	未収収益	61,111,451	0.6%	429,332,683	4.2%	368,221,232
産	計	61,843,661	0.6%	429,933,442	4.2%	368,089,781
	信託	9,642,188,085	98.7%	9,629,969,953	95.1%	△12,218,122
固定資産	投資有価 証券	4,125,734	0.0%	3,703,603	0.0%	△422,131
産	生命保険	65,064,633	0.7%	65,237,460	0.6%	172,827
	計	9,711,378,452	99.4%	9,698,911,026	95.8%	△12,467,426
	合 計	9,773,222,113	100.0%	10,128,844,468	100.0%	355,622,355



#### ⑤ 運用利回りについて

経過的長期給付調整積立金の管理運用については、安全かつ効率的な方法により運用するよう極力努めた結果、平成29年度における運用利回りは、4.35%となっております。

#### 厚生年金拠出金経理

#### ① 収入について・収入総額6兆5,372千億9,248万1千円

(平成28年度6兆6千億2,306万1千円)

厚生年金拠出金経理における収入は、各組合が負担する「厚生年金拠出金負担金」及び年金特別会計から交付される「厚生年金交付金」であり、内訳は表10のとおりです。

表10 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
厚生年金 拠出金負担金	3,133,099,527	3,133,099,527	0
厚生年金 交付金	3,404,192,954	3,404,192,954	0
合 計	6,537,292,481	6,537,292,481	0

#### ② 支出について・支出総額6兆5,372千億9,248万1千円

(平成28年度6兆6千億2,306万1千円)

支出としては、年金特別会計へ納付する「厚生年金拠出金」 及び各組合へ交付する「厚生年金交付金支払金」であり、内訳 は表11のとおりです。

表11 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
厚生年金 拠出金	3,133,099,527	3,133,099,527	0
厚生年金 交付金支払金	3,404,192,954	3,404,192,954	0
合 計	6,537,292,481	6,537,292,481	0

#### 基礎年金拠出金経理

#### ① 収入について・収入総額1兆4,979億6,434万7千円

(平成28年度1兆5,823億9,652万3千円)

基礎年金拠出金経理における収入は、各組合が負担する「基礎年金拠出金負担金」及び年金特別会計から交付される「基礎年金交付金」などであり、内訳は表12のとおりです。

表12 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
基礎年金 拠出金負担金	1,393,366,349	1,393,365,082	△1,267
基礎年金交付金	104,599,265	104,599,265	0
合 計	1,497,965,614	1,497,964,347	△1,267

#### ② 支出について・支出総額1兆4,979億6,434万7千円

(平成28年度1兆5,823億9,652万3千円)

支出としては、年金特別会計へ納付する「基礎年金拠出金」 及び各組合へ交付する「基礎年金交付金支払金」であり、内訳 は表13のとおりです。

表13 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
基礎年金 拠出金	1,393,366,349	1,393,365,082	1,267
基礎年金 交付金支払金	104,599,265	104,599,265	0
合 計	1,497,965,614	1,497,964,347	1,267

#### 厚生年金保険預託経理

#### ① 収入について・収入総額14億960万2千円

(平成28年度8億9,848万6千円)

厚生年金保険預託経理における収入は、組合から預託された 預託金の運用収益であり、表14のとおりです。

表14 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
信託の運用益	366,114	1,409,602	1,043,488
合 計	366,114	1,409,602	1,043,488

#### ② 支出について・支出総額14億960万2千円

(平成28年度8億9,848万6千円)

出としては、組合への「支払利息」であり、表15のとおりです。

表15 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
支払利息	366,114	1,409,602	△1,043,488
合 計	366,114	1,409,602	△1,043,488

#### ③ 運用利回りについて

預託金運用口全体の平成29年度の運用利回りは、1.94%となっております。

#### 退職等年金預託経理

#### ① 収入について・収入総額0円

(平成28年度0円)

施行規程第12条の3の規定により組合から預託される預託金は見込まれないことから、予算を計上しておらず、実際に預託されなかったため、決算額は0円となっております。

#### ② 支出について・支出総額0円

(平成28年度0円)

施行規程第12条の3の規定により組合から預託される預託金は見込まれないことから、予算を計上しておらず、実際に預託されなかったため、決算額はO円となっております。

#### 経過的長期預託経理

#### ① 収入について・収入総額15億6,027万円

(平成28年度9億8,541万8千円)

経過的長期預託経理における収入は、組合から預託された預託金の運用収益であり、表16のとおりです。

表16 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
信託の運用益	407,303	1,560,270	1,152,967
合 計	407,303	1,560,270	1,152,967

#### ② 支出について・支出総額15億6,027万円

(平成28年度9億8,541万8千円)

支出としては、組合への「支払利息」であり、表17のとおりです。

表17 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
支払利息	407,303	1,560,270	△1,152,967
合 計	407,303	1,560,270	△1,152,967

#### ③ 運用利回りについて

預託金運用口全体の平成29年度の運用利回りは、1.93%となっております。

#### 介護保険経理

#### ① 収入について・収入総額95億6,097万3千円

(平成28年度108億7,838万6千円)

介護保険経理における収入は、特別徴収義務者である各組合からの「介護保険料納入金」であり、表18のとおりです。

表18 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
介護保険料 納入金	9,637,442	9,560,973	△76,469
合 計	9,637,442	9,560,973	△76,469

#### ② 支出について・支出総額95億6,097万3千円

(平成28年度108億7,838万6千円)

支出としては、市区町村へ納入する「介護保険料」であり、 表19のとおりです。

表19 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
介護保険料	9,637,442	9,560,973	76,469
合 計	9,637,442	9,560,973	76,469

#### 国民健康保険経理

#### ① 収入について・収入総額7,496万7千円

(平成28年度7,926万2千円)

国民健康保険経理における収入は、特別徴収義務者である 各組合からの「国民健康保険料及び国民健康保険税の納入金」 であり、表20のとおりです。

表20 (単位:千円)

科目		事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
国民健康保(税)納入		73,709	74,967	1,258
合 i	計	73,709	74,967	1,258

#### ② 支出について・支出総額7,496万7千円

(平成28年度7,926万2千円)

支出としては、市区町村へ納入する「国民健康保険料及び国民健康保険税」であり、表21のとおりです。

表21 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
国民健康 保険料(税)	73,709	74,967	△1,258
合 計	73,709	74,967	△1,258

#### 後期高齢者医療経理

#### ① 収入について・収入総額126億3,992万2千円

(平成28年度143億2.907万4千円)

後期高齢者医療経理における収入は、特別徴収義務者である各組合からの「後期高齢者医療保険料納入金」であり、表22のとおりです。

表22 (単位:千円)

科	目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
	計者医療  納入金	14,467,551	12,639,922	△1,827,629
合	計	14,467,551	12,639,922	△1,827,629

#### ② 支出について・支出総額126億3,992万2千円

(平成28年度143億2,907万4千円)

支出としては、市区町村へ納入する「後期高齢者医療保険料」であり、表23のとおりです。

表23 (単位:千円)

科	目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
	高齢者 呆険料	14,467,551	12,639,922	1,827,629
合	計	14,467,551	12,639,922	1,827,629

#### 個人住民税経理

#### ① 収入について・収入総額51億7,701万6千円

(平成28年度56億6,584万8千円)

個人住民税経理における収入は、特別徴収義務者である各組合からの「個人住民税納入金」であり、表24のとおりです。

表24 (単位:千円)

科	目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
	住民	5,728,423	5,177,016	△551,407
合	計	5,728,423	5,177,016	△551,407

#### ② 支出について・支出総額51億7,701万6千円

(平成28年度56億6,584万8千円)

支出としては、市区町村へ納入する「個人住民税」であり、表25 のとおりです。

表25 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
個人住民税	5,728,423	5,177,016	551,407
合 計	5,728,423	5,177,016	551,407

#### 業務経理

#### ① 収入について・収入総額42億7,535万1千円

(平成28年度37億7,603万8千円)

業務経理における収入としては、組合員1人当たり860円の「組合分担金」及び「厚生年金保険給付調整経理より繰入」などであり、内訳は表26のとおりです。

表26 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
組合分担金	2,438,100	2,454,728	16,628
雑収入	_	2	2
利息及び 配当金	336	7	△329
厚生年金保険 給付調整経理 より繰入	1,482,705	1,482,705	0
退職等年金 給付調整経理 より繰入	257,882	190,489	△67,393
経過的長期 給付調整経理 より繰入	147,420	147,420	0
合 計	4,326,443	4,275,351	△51,092

#### ② 支出について・支出総額41億8,171万9千円

(平成28年度36億2,258万2千円)

(1)本年度中に行った主な会議は、次のとおりです。

ア 役員会 3回

イ 運営審議会 3回

(2)本年度中に行った監査は、次のとおりです。

ア 監事会議 1回

イ 決算監査 1回

ウ 中間監査 1回

工 例月監査 11回

才 定期監査(監査員監査)1回

- (3)本年度中に行った主な事業は、次のとおりです。
  - ア 基礎年金支払代行に係るシステムの維持管理及び事務
  - イ 標準システムの維持管理
  - ウ 情報共有化システムの運営及び維持管理
  - エ 年金払い退職給付関連システムの維持管理
  - オ 社会保障·税番号制度に係るシステムの開発
  - カ 各種情報交換及び特別徴収に係る事務
  - キ 年金事務担当者研修会及び年金制度説明会
  - ク 年金問題セミナー
  - ケ 資金運用全国説明会
  - コ 年金積立金の管理・運用
  - サ 広報誌「連合会だより PAL」(6回)及び特集号の発行
  - シ 年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率及び

有期年金現価率の算定と、算定結果に係る組合員等への広 報等

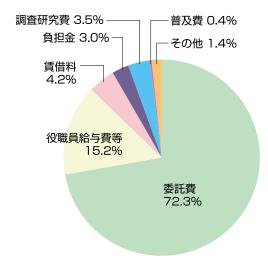
ス 年金払い退職給付に係る財政検証と、その結果に係る組 合員等への広報等

(4)これらの会議及び事業に要した経費は、総額41億8,171万 9千円となっており、主な科目別内訳は表27及び図7のとおりです。

表27 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
役員報酬	75,956	70,339	5,617
職員給与	626,988	565,060	61,928
旅費	11,353	6,942	4,411
事務費	16,221	12,263	3,958
委託費	2,984,489	3,021,492	△37,003
賃借料	189,354	175,756	13,598
調査研究費	209,009	147,687	61,322
普及費	29,022	15,414	13,608
負担金	133,070	126,574	6,496
減価償却費	2,804	3,166	△362
その他	48,177	37,026	11,151
合 計	4,326,443	4,181,719	144,724

#### 図フ



#### ③ 当期利益金及び剰余金の繰越しについて

収入総額42億7,535万1千円から支出総額41億8,171万9千円を差引いた、「当期利益金」は9,363万2千円となり、翌年度へ繰り越される剰余金は10億6,378万3千円となりました。

#### 平成29年度決算監査の結果

平成29年度に係る貸借対照表及び損益計算書について、関係帳簿及び証拠書類との照合検査を行った結果、その内容が適正であることが認められました。

# 平成30年度 長期給付に係る 経理の予算収支状況(速報)

【総務部企画課】

平成30年度の地方公務員共済組合全体における厚生年金保険経理等(※)、退職等年金経理等(※)及び経過的長期経理等(※)に係る予算の収益総額、費用総額及び収支差は以下のとおりです。

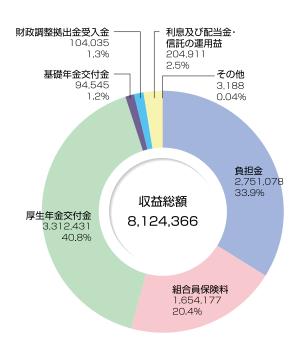
(金額単位:百万円)

経理名	収益総額	費用総額	収支差
厚生年金保険経理等	8,124,366	8,357,681	<b>▲</b> 233,315
退職等年金経理等	276,812	2,995	273,817
—————————————————————————————————————	252,828	536,507	<b>▲</b> 283,679

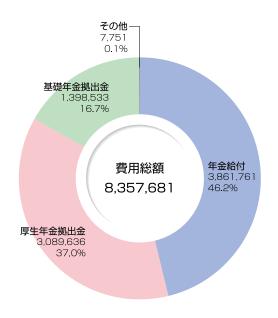
※集計は、各共済組合及び市町村連合会の厚生年金保険経理、退職等年金経理及び経過的長期経理と地方公務員共済組合連合会の前記各経理に相当する経理(厚生年金保険給付調整経理、退職等年金給付調整経理及び経過的長期給付調整経理)、厚生年金拠出金経理及び基礎年金拠出金経理を対象としました。

なお、主な各収支項目の割合は下図1~6のとおりです。(金額単位:百万円)

#### 図1 厚生年金保険経理等の収益の主な項目割合

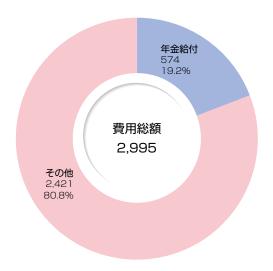


#### 図2 厚生年金保険経理等の費用の主な項目割合



#### 利息及び配当金・ 信託の運用益 3,764 1.4% **負担金** 136,256 **掛金** 136,256 収益総額 49.2% 49.2% 276,812

図3 退職等年金経理等の収益の主な項目割合



経過的長期経理等の収益の主な項目割合

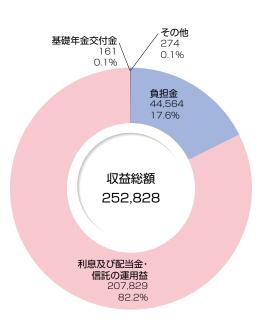
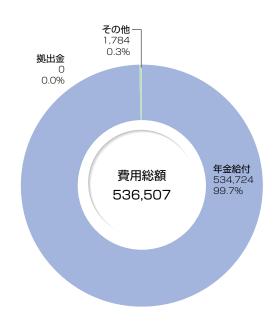


図6 経過的長期経理等の費用の主な項目割合



#### 【備考】

- 1 地方公務員共済組合全体で見た場合に、二重計上となる項目(地方公務員共済組合連合会の「基礎年金拠出金」と各共済組合及び 市町村連合会の「基礎年金拠出金負担金」等)については、一方のみを集計しました。
- 2 「組合払込金」については、集計対象外となるため、「組合交付金(連合会交付金)」及び「組合払込金(連合会払込金)」については、内 部取引となるため、集計していません。
- 3 収益の「その他」内訳(予算書における科目) 「退職一時金等返還金」、「移換金」、「雑収入」、「償還差益」
- 4 費用の「その他」内訳(予算書における科目) 「雑費」、「業務経理へ繰入」、「前期損益修正損」、「償還差損」
- 端数処理の関係で、内訳の合計と合計数が一致しないところがあります。

# 平成29年度情報交換及び特別徴収の実施状況について

【年金業務部】

#### 情報交換事務に関する業務

#### 基礎年金の年金請求等に係る情報交換に関する業務

#### (1)年金請求等に係る情報交換に関する業務

共済組合と日本年金機構との間の窓口として、単一者等に係る基礎年金の年金請求書や各種情報交換文書の進達・送付及び調整事務等を行っています。年金請求書の進達件数等は次のとおりです。

(単位:件)

区	分	平成 29 年度
	老齢基礎年金	20,404
年金請求書の	障害基礎年金	1,699
進達件数	遺族基礎年金	284
	合 計	22,387
F \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	日本年金機構あて	1,446
年金受給選択 申出書の送付件数	共済組合あて	8
中田自めた门门奴	合 計	1,454
	老齢基礎年金	217
現況届の送付件数	障害基礎年金	4,447
	遺族基礎年金	1,593
	合 計	6,257

※「単一者等」とは、老齢基礎年金及び遺族基礎年金については、年金制度に加入した期間が地方公務員共済組合(国家公務員共済組合を含む。)の期間だけの者及びこれに準ずる者のことであり、障害基礎年金については、地方公務員共済組合の組合員期間のうちに初診日がある者のことである。

#### (2)支払代行に関する業務

単一者等に係る基礎年金の支払代行に関する共済組合と日本年金機構との間の経由業務として、日本年金機構からの基礎年金支払情報の授受、当該情報の共済組合への提供に係る事務等を行っています。基礎年金の支払代行の件数及び金額は次のとおりです。

(単位:千件/千円)

区	分	平成 29 年度		
	ZJ	件数	金額	
	老齢基礎年金		182,114,104	
基礎年金	障害基礎年金	166	23,086,950	
支払代行	遺族基礎年金	18	2,145,581	
	合 計	2,288	207,346,635	

(注)合計は、端数処理の関係で内訳と一致しないことがある。

## 厚生年金の支給額等に係る情報交換に関する業務

基礎年金番号による情報交換をはじめとする共済組合と 日本年金機構、国家公務員共済組合連合会及び日本私立 学校振興・共済事業団(地共済内の共済組合間を含む。以下 「実施機関」という。)との間の各種情報交換は、被用者年 金制度の一元化施行後、厚生年金の支給額等年金の決定等 に必要な情報を主にファイル転送等により相互に行うこと とされたところです。

当連合会は、一元化施行後の当該情報交換の実施に併せ、情報共有化のための共済情報連携システム、受付・進捗管理システム及び情報交換システムを運営するとともに、引き続き実施機関間の経由事務を行っています。

#### 特別徴収事務等に関する業務

#### 特別徴収事務の内容

介護保険法、国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律及び地方税法の規定に基づき、各保険・医療制度の保険者である各市区町村(以下「市町村」という。)と特別徴収義務者である共済組合との間の介護保険料、国民健康保

険料(税)、後期高齢者医療保険料及び個人住民税(以下「保険料(税)」という。)の年金からの特別徴収に関する情報交換及び保 険料(税)の納入等の経由事務を行っています。

# \_\_\_\_ 特別徴収の事務処理状況

#### (1)年次処理[年1回]

#### ア 特別徴収対象者情報の通知

(共済組合→連合会→経由機関→市町村)

共済組合から特別徴収対象者情報の提供を受け、日本年金機 構等の特別徴収対象者情報と突合処理し、当該情報との重複者 を除いた後、該当市町村ごとに分割し、経由機関を通じて該当市 町村に特別徴収対象者情報を通知しています。

#### イ 特別徴収依頼情報の通知

(市町村→経由機関→連合会→共済組合)

市町村から経由機関を通じて特別徴収依頼者及び保険料(税)額の依頼情報を受け、該当共済組合ごとに分割し、該当共済組合 に通知しています。

#### (2)月次捕捉処理[2か月毎]

#### ア 特別徴収追加候補者情報の通知

(共済組合→連合会→経由機関→市町村)

共済組合から特別徴収追加候補者情報の提供を受け、日本年金機構等の特別徴収追加候補者情報と突合処理し、当該情報との重複者を除いた後、該当市町村ごとに分割し、経由機関を通じて該当市町村に特別徴収追加候補者情報を通知しています。

#### イ 特別徴収追加依頼情報の通知

(市町村→経由機関→連合会→共済組合)

市町村から経由機関を通じて特別徴収追加依頼者及び保険料(税)額の依頼情報を受け、該当共済組合ごとに分割し、該当共済組合に通知しています。

#### (3)月次処理[毎月]

#### 各種異動情報の通知

(市町村→経由機関→連合会→共済組合)

市町村から経由機関を通じて毎月20日までに提出があった 死亡・転出等の各種異動情報を該当共済組合ごとに分割し、該当 共済組合に通知しています。

#### (4)定期処理[2か月毎]

#### ア 徴収結果情報の通知

(共済組合→連合会→経由機関→市町村)

共済組合において特別徴収された保険料(税)の徴収結果情報を、該当市町村ごとに分割し、特別徴収した月の翌月10日までに経由機関を通じて該当市町村に通知しています。

#### イ 徴収保険料(税)の納入

(共済組合→連合会→市町村)

共済組合において特別徴収された保険料(税)を収納し、該当 市町村ごとに分割し、特別徴収した月の翌月10日までに該当市 町村が指定する金融機関口座に納入しています。

#### 各徴収月に特別徴収した保険料(税)の実績

(単位 徴収金額:百万円 人数:人 市町村数:市町村)

平成29年度	介護保険			国民健康保険		
徴収月	徴収金額	人数	市町村数	徴収金額	人数	市町村数
4月	1,675	149,926	1,698	13	1,888	720
6月	1,642	147,524	1,695	13	1,916	734
8月	1,607	144,681	1,695	13	1,912	735
10月	1,593	141,320	1,692	13	1,763	678
12月	1,543	138,213	1,692	12	1,691	661
2月	1,503	134,755	1,689	12	1,655	655
計	9,561	延べ 856,419	_	75	延べ 10,825	_

(単位 徴収金額:百万円 人数:人 市町村数:市町村)

平成29年度	後期高齢者医療保険			個人住民税		
徴収月	徴収金額	人数	市町村数	徴収金額	人数	市町村数
4月	2,496	130,455	1,688	888	67,980	1,633
6月	2,387	127,846	1,687	861	66,390	1,629
8月	2,302	125,343	1,686	812	61,738	1,622
10月	1,877	124,007	1,681	898	63,952	1,622
12月	1,816	120,958	1,680	871	62,370	1,620
2月	1,762	117,696	1,676	848	60,621	1,616
計	12,640	延べ 746,305	_	5,177	延べ 383,051	_

(注) 徴収金額の計欄は、端数処理の関係で各徴収月の金額の合計と一致しないことがある。

# 地方公務員共済組合連合会事務局紹介

第1回

当連合会のことをより一層知っていただくため、今後、各課をご紹介いたします。今回は企画課と監査室です。

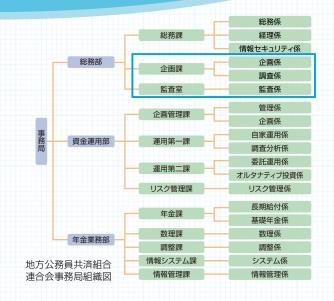
#### ■ 企画課&監査室

#### 企画課紹介

広報誌の発行、長期給付に係る技術的・専門的知識、資料等の提供、長期給付に係る調査統計、公的年金制度に係る調査研究及び情報収集を行っています。

#### | 監査室紹介(企画課職員が併任しています。)

内部監査に関すること、監事監査の補助に関すること及び外部監査の連絡調整に関することを行っています。



「※当該項目は、ホームページではご覧になれません。」

15

# 厚生年金制度等の日誌

#### 厚生年金制度に関連した法律等の改正状況

年月日	事項
H30.5.7	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する政令の一部を改正する政令(政令第164号)
H30.5.18	社会保障に関する日本国とチェコ共和国との間の協定を改正する議定書(条約第1号)
H30.5.25	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律(法律第31号)
H30.5.30	社会保障に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定(条約第2号)
H30.6.6	民法の一部を改正する法律及び民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(政令第183号)

#### 公的年金制度に関連した会議等の開催状況

年月日	事項
H30.5.28	社会保障制度改革推進会議(第8回)
H30.6.22	社会保障審議会年金部会(第2回)

# 業務等の状況



#### 会議開催状況

6月20日 第124回 役員会

○場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室

○内容 平成29年度決算(案)について、事務局から説明を行い、6月26日 の第126回運営審議会に提出する旨決定されました。

6月26日 第126回 運営審議会

○場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室

○内容 平成29年度決算(案)について、事務局から説明を行い、審議の 結果、承認されました。

## 人事異動

#### 連合会

「※当該項目は、ホームページではご覧になれません。」

#### 各共済組合

「※当該項目は、ホームページではご覧になれません。」

# 宿泊施設の高紹介

地方職員共済組合 岩手県支部

# 繋保養所 清 回

# くつろぎの宿 つなぎ温泉 清温荘

盛岡の奥座敷"つなぎ温泉"で 目の前に広がる御所湖畔、すべての客室から 岩手山や奥羽山系の山並みを眺めながら やすらぎの時間をお過ごし頂けます。 周辺には、「盛岡手づくり村」(車5分)、 「小岩井農場」(車15分)などの観光をはじめ、 ゴルフやスキー、紅葉など四季を通じて楽しめる 岩手山麓周辺レジャーの拠点として最適です。





客室は、のんびり出来る空間です。 岩手山と御所湖が眺望できます。



落ち着いた色調であたたく皆様をお出迎えいたします。



大自然の空気を感じながら安らぎのひとときを



無色透明の温泉は単純硫黄泉で、 神経痛や疲労回復などに効果があります。

和洋膳コース

#### 宿泊プ<u>ラン</u>

お一人様1泊2食(税・サ込)





豊かな四季と自慢の料理でおもてなし 盛岡の奥座敷"つなぎ温泉"で岩手の四季と温泉をご満喫ください 和食コースと和洋食コースをご用意いたしました。

- ◆お膳宿泊プラン 8,700円~ 株前日1,000円増
- ◆平日限定シルバープラン 6,000円~

#### 清温荘周辺ガイド











Access

# つなぎ温泉清温荘

TEL.019-689-2321(ft) FAX.019-689-2323

[地方職員共済組合類保養所] 〒020-0055 岩手県盛岡市駅字湯の館33 URL http://seionsou.com E-mail seion-so@sepia.ocn.ne.jp

#### 🖳 交通のご案内 🖳

- ◆公共バス JR盛岡駅東口バスプール10番乗車口 つなぎ温泉・鶯宿温泉線40分(運賃片道650円)
- ◆ 自動車 東北自動車道盛岡ICより秋田方面へ 15分
- ◆ タクシー 盛岡駅より25分(運賃約5,000円)





地方職員共済組合岩手県支部

## 自然•歴史• 文化あふれる



2011年3月11日の東日本大震災津波から7年余り、全国からの厚い御支援のもと 県民が一丸となり復興に取り組んでいます。平成31年秋には、東北の被災地で唯一の開催地、 「近代製鉄発祥の鉄の街」「ラグビーのまち」である釜石市で「ラグビーワールドカップ 2019™」が 開催されます。四季を通じ魅力いっぱい、見どころいっぱいの岩手へぜひお越しください。

































地方職員共済組合 http://www.chikyosai.or.jp/

公立学校共済組合 https://www.kouritu.or.jp/

警察共済組合 http://www.keikyo.jp/

東京都職員共済組合 https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/

全国市町村職員共済組合連合会 https://ssl.shichousonren.or.jp/ 指定都市職員共済組合/市町村職員共済組合/都市職員共済組合

#### 表紙の写真 岩手山(八幡平市、滝沢市、雫石町) ・北上川



標高2.038m、岩手県最高峰。盛岡市 北西部に位置し、市内からの眺めも美しい。 古来より山岳信仰の対象となっていた。 山域は十和田八幡平国立公園に指定され、 日本百名山も数えられている。別名、南部 富士、岩手富士、南部片富士、巖鷲山(が んじゅさん)など多くの名称を持つ。石川 啄木が「ふるさとの山に向かいて言うこと なし」と詠い、また、宮沢賢治も心の山と して幾度となく登っている岩手山は岩手 のシンボルとしての存在価値がある。

また、北上川は全長249km、東北一の 大河。岩手と宮城の両県を流れ、社会・経 済・文化の基盤をなして、秋の使者・サケ が遥か北太平洋から盛岡市中心部まで遡 上するなど、多くの生き物を育んでいる。

地方職員共済組合岩手県支部

連合会だより・第203号 平成30年7月発行 編集・発行 地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課 〒107-0052 東京都港区赤坂8-5-26 TEL 03(3470)9711(代)